

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第62期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目13番8号

【電話番号】 03-3255-0255(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森田 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目13番8号

【電話番号】 03-3255-0255(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部会計係長 安本 修

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,371,367	8,451,151	9,938,448	9,322,297	9,058,700
経常利益又は 経常損失() (千円)	68,461	30,511	704,163	468,631	41,290
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	74,716	10,056	400,053	268,300	13,195
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	1,857,901	1,870,838	2,409,395	2,496,371	2,270,196
総資産額 (千円)	8,656,172	8,971,472	9,809,344	10,340,299	9,389,586
1株当たり純資産額 (円)	258.31	260.16	335.23	347.36	315.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	5 ()	10 ()	10 ()	10 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.38	1.39	48.69	37.33	1.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.4	20.9	24.6	24.1	24.2
自己資本利益率 (%)	4.0	0.5	18.6	10.9	0.6
株価収益率 (倍)		286.0	14.6	15.1	
配当性向 (%)		357.5	20.5	26.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	434,566	788,661	820,607	310,136	932,113
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,191	180,250	450,417	1,084,037	857,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	398,594	48,670	927,783	829,568	154,481
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	468,456	1,028,196	470,602	526,269	446,816
従業員数 (名)	344	341	339	352	362

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数(名)は、就業人員数を表示しております。
- 5 第60期の1株当たり配当額には、特別配当5円00銭が含まれています。

2 【沿革】

- 大正6年9月 創始者重松?造の個人経営として発足。理化学器械販売のかたわら、工場、鉱山用の防じん・防毒マスクならびに保護眼鏡を製作販売する。
(1917)
- 昭和17年3月 株式会社重松製作所と改組
- 昭和20年3月 戦災で営業所、工場、倉庫すべて焼失
- 昭和22年3月 再起操業
- 昭和27年4月 東京工場(現東京事業所)操業開始
- 昭和33年11月 重松?造社長 藍綬褒章受章
- 昭和37年10月 埼玉工場(現埼玉事業所)操業開始
- 昭和38年4月 社団法人東京証券業協会(現ジャスダック証券取引所)に店頭売買銘柄として登録
- 昭和40年11月 重松?造会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
- 昭和42年4月 川崎航空機工業(現川崎重工業(株))のカワサキ式酸素・空気呼吸器の国内販売総代理店
- 昭和51年5月 高野喜義社長 叙勲(勲四等瑞宝章)
- 昭和52年6月 改めて川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災(株))の国内総代理店
- 昭和56年2月 技術研究所完成(現埼玉事業所内)
- 昭和56年7月 東京工場(現東京事業所)労働衛生保護服JIS指定工場
- 昭和62年1月 米国3M社より供給者品質管理認定証を受ける
- 平成元年2月 福島県船引町に工場用地取得
- 平成2年5月 埼玉事業所オーストラリア規格協会(SA)認可工場
- 平成2年11月 船引事業所操業開始
- 平成5年2月 埼玉事業所・船引事業所 ISO 9002(国際品質システム)認可工場
- 平成7年10月 CEマーキング品質管理システム認証取得
- 平成10年4月 埼玉事業所 ISO 14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得
- 平成10年6月 西日本サービスセンター操業開始
- 平成11年6月 全事業所ISO 9001認証取得
- 平成14年11月 重松開三郎会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年1月 リユースろ過材のエコマーク商品認定取得
- 平成19年2月 西日本サービスセンター倉庫稼働開始
- 平成19年5月 船引事業所第二工場稼働開始
- 平成20年4月 東京事業所廃止

3 【事業の内容】

当社は、働く人達を職業病から守るための防じんマスク・防毒マスク・送気マスク等の呼吸用保護具を中心とする各種労働安全衛生保護具の製造販売と、エア・ウォーター防災㈱製自給式呼吸器の国内販売総代理店としての販売を主な事業内容とし、さらに、これら各種保護具の保守点検整備及び修理を事業としております。

当社は関係会社を一切持たず、独自に事業を営んでおります。

〔研究・設計部門〕

技術研究所内にあり、防じんマスク・防毒マスクを始めとする保護具全般にわたり、国内外の最新情報の収集から、素材・完成品・製造技術に至るまで、幅広い各種分野での研究開発を行っています。

これらの幅広い高度な技術の集積から、優秀な各種保護具が生み出されます。

〔生産・品質保証部門〕

埼玉・東京・船引の3事業所で当社製品の製造を行っています。

「より良く、より安い製品を、より速く」をモットーに、性能に定評のあるメカニカルフィルタの自動製造装置、吸収缶自動製造ライン等、独自の開発による機械装置や先進技術を導入しています。

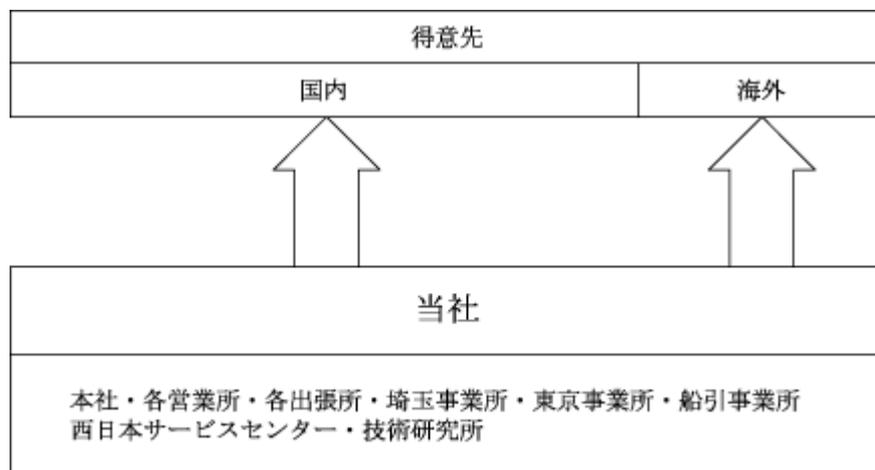
さらに、合理化、省力化を進めるとともに、ユーザーに安心して使用いただける高品質、高性能の製品を作り出しています。

〔営業・発送部門〕

本社事業所をはじめ、全国13カ所に営業所を、そして2つの出張所を配置し、営業マンはシゲマツの顔として、自信を持って顧客に接しています。

そのために必要な製品・商品知識のレベルアップを常に行っています。当社製品・商品のご採用後も確実なフォローを実施し、顧客の信頼と満足を得ています。

埼玉事業所及び西日本サービスセンターにて、当社製品・商品の発送業務を行っております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
362	38.6	13.6	5,399

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社重松製作所労働組合と称し、組合員は153名で上部団体に所属しておりません。労使関係は労働協約に従って問題を解決しており円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善等に支えられ、緩やかな拡大基調で推移していましたが、後半以降は原油に代表される原材料価格の高騰や米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融資本市場の混乱等により、景気の先行きは不透明感を増してきております。

このような経済環境の中、当社の製商品の受注は、石綿対策関連分が前事業年度に比べて減少したものの、全体としては、景気の緩やかな拡大基調に支えられ、前事業年度比ほぼ横這いの水準を維持しました。以上のことから、売上高は、90億58百万円と前事業年度比で2.8%の減少に留めることができました。

一方、利益面につきましては、埼玉事業所から製造業務を移転した船引事業所第二工場における生産効率の改善実績が、新規採用者への教育負荷等により、計画値を大幅に下回ったことから、製品原価率が前事業年度比で大きく上昇し、その結果、売上総利益率の大幅な悪化を招きました。

このため、販売費及び一般管理費の圧縮に注力したものの、売上総利益の大幅減を補うまでには至らず、営業利益は1億18百万円(前事業年度比78.6%減)、経常利益は41百万円(前事業年度比91.2%減)といずれも大幅な減益となり、税引後では当期純損失は13百万円(前事業年度は2億68百万円の当期純利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の税引前当期純利益は、31百万円（前事業年度比92.8%減）でありましたが、主として減価償却費の増加、売上債権の減少及び有形固定資産の取得による支出等の要因により、当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、4億46百万円と前事業年度末に比べ、79百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億32百万円（前事業年度は、得られた資金が 3億10百万円）となりました。これは主として、減価償却費 4億26百万円の計上、売上債権の減少 1億66百万円、債権売却未収入金の減少 2億40百万円、棚卸資産の減少 3億46百万円、法人税等の支払い 1億95百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億57百万円（前事業年度は、使用した資金が 10億84百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 12億54百万円、定期預金の払戻による収入 3億円、投資有価証券の売却による収入 1億8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億54百万円（前事業年度は、得られた資金が 8億29百万円）となりました。これは主として、短期借入金の純増加額 1億87百万円、長期借入による収入 7億円、社債の発行 2億円、長期借入金の返済 4億69百万円、社債の償還 6億86百万円、配当金の支払 71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	24.6	24.1	24.2
時価ベースの自己資本比率（％）	52.2	39.2	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	332.2	1,176.9	384.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.4	5.1	10.9

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	防毒マスク	2,567,776	10.6
	防じんマスク	1,515,930	16.5
	送気マスク	439,361	+1.1
	その他の呼吸用保護具	778,275	15.9
メガネ・シールド		63,623	26.3
その他		381,849	6.6
合計		5,746,818	12.1

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 主要仕入商品の仕入実績

区分		仕入高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	自給式呼吸器	1,709,138	1.0
	送気マスク	8,491	72.4
酸素計・ガス検知器		120,515	+12.5
保護衣・保護手袋		126,943	40.8
その他		351,806	+4.4
合計		2,316,895	4.1

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	防毒マスク	2,659,032	+1.3	126,122	+40.3
	防じんマスク	1,659,884	5.6	14,553	+45.9
	送気マスク	416,130	0.9	14,320	17.5
	その他の呼吸用保護具	848,199	12.0	42,567	30.7
	(輸出) 計	(875,889) 5,583,247	(+35.3) 3.1	(117,326) 197,564	(+24.2) +10.5
メガネ・シールド		65,533	21.6	649	20.9
その他		362,700	13.9	2,108	75.1
(輸出) 合計		(875,889) 6,011,480	(+35.3) 4.1	(117,326) 200,322	(+24.2) +6.5

- (注) 1 輸出受注高は括弧内の数字(内書)で表示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	呼吸用保護具	防毒マスク	2,622,795	4.3
		防じんマスク	1,655,305	9.6
		送気マスク	419,177	+2.9
		その他の呼吸用保護具	867,125	9.1
		計	5,564,402	6.2
	メガネ・シールド	65,705	21.3	
	その他	369,086	11.3	
	小計	5,999,193	6.7	
商品	呼吸用保護具	自給式呼吸器	2,276,658	+5.9
		送気マスク	33,067	20.2
		計	2,309,725	+5.4
	酸素計・ガス検知器	149,325	+15.9	
	保護衣・保護手袋	171,091	16.1	
	その他	429,365	+18.5	
	小計	3,059,506	+6.0	
合計		9,058,700	2.8	

(注) 1 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
793,592	8.5	722,871	8.0

2 最近2事業年度における主要な輸出先及び輸出版売高に対する割合

区分	前期(%)	当期(%)
アメリカ	39.9	22.6
ヨーロッパ	8.7	9.5
東南アジア	37.0	62.3
その他	14.4	5.6
合計	100.0	100.0

3 輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、全体としては引き続き、緩やかに拡大を続けていくと見込まれているものの、一方では、原油に代表される資源価格の高騰や米国を中心とした海外経済の減速、国際金融資本市場をめぐる不確実性の不透明な要因も多く、経済全体に及ぼす影響も無視できないものがあると思われます。

その一方で、突発的な天災・人災の発生に対する危機管理対応の重要性は、社会的にますます高くなっており、

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気の緩やかな拡大基調や社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われることから、短期的な変動はあるものの、全般的には、概ね好調を維持していく素地が十分あると思われます。

当社としましては、上記のような業界環境の中で、当事業年度に実施しました埼玉事業所から船引事業所への製造業務移転が無事に完了しましたので、極力早期に、船引事業所の生産効率の改善と安定稼働を実現させ、製品品質の維持・向上を図るとともに原価削減に注力して業績回復を図ることが、極めて重要な経営課題であると考え、全社をあげて、その課題達成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開について、影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

(1) 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

エア・ウォーター防災株式会社（旧川重防災工業㈱）からの当事業年度の仕入高は、商品仕入高の約78%ですが、販売の状況変化により、この比率が変動する可能性があります。

(2) 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

(4) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動が影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

エア・ウォーター防災株式会社（旧川重防災工業株）から販売総代理権を付与されています。
昭和52年6月1日締結、現在3年毎に自動更新。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、事業戦略上で急務となっている研究課題を中心に計画を立て、関係機関及び顧客と連携して製品の開発、改良を行っております。

また、呼吸用保護具の評価基準の向上にも努め、研究の成果については、積極的に学会等にて発表を行い、産業安全衛生の向上に協力しております。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、97百万円であります。

主な製品開発

(1)防じんマスクの開発

国家検定規格に適合する防じんマスクを開発し、取り替え式2件が検定に合格しました。

(2)防毒マスクの開発

国家検定規格に適合する防毒マスクを開発し、1件が検定に合格しました。

(3)防毒マスク用吸収缶の開発

国家検定規格に適合する防毒マスク用吸収缶を開発し、直結式小型防じん機能付き有機ガス用吸収缶2件が検定に合格しました。

(4)学会等での発表

新技術として、ナノ粒子に関する研究などを2件の学会で発表しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べて9億50百万円減少し、93億89百万円となりました。

（流動資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて、12億11百万円減少し、55億47百万円となりました。

これは、主として現金及び預金が3億79百万円減少、受取手形が3億36百万円減少、債権売却未収入金が2億40百万円減少、棚卸資産が3億46百万円減少、売掛金が1億51百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

固定資産は、前事業年度末に比べて、2億60百万円増加し、38億41百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が4億37百万円増加、無形固定資産が72百万円増加、投資その他の資産が2億49百万円減少したことなどによるものです。

（流動負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて、8億39百万円減少し、40億80百万円となりました。

これは、主として支払手形が12億7百万円減少、買掛金が12億80百万円増加、短期借入金が1億87百万円増加、1年以内償還予定社債が3億52百万円減少、未払法人税等が1億76百万円減少、未払費用が1億52百万円減少、設備未払金が4億32百万円の減少などによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて、1億14百万円増加し、30億39百万円となりました。

これは、主として社債が1億33百万円減少、長期借入金が2億40百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、2億26百万円減少し、22億70百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が85百万円減少、評価・換算差額等合計が1億40百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度の24.1%から24.2%となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、売上高90億58百万円（前事業年度比 2.8%減）、営業利益 1億18百万円（前事業年度比 78.6%減）、経常利益 41百万円（前事業年度比91.2%減）、当期純損失 13百万円（前事業年度は当期純利益2億68百万円）となりました。

(売上高)

売上高は、90億58百万円と前事業年度に比べ石綿対策関連分が減少したものの、景気の緩やかな拡大基調に支えられたことから、2億63百万円の減少に留めることができました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ 3億18百万円増加の68億65百万円となりました。

これは、埼玉事業所から製造業務を移転した船引事業所第二工場への生産設備の導入、人的資源の投入に予想を上回るコストを要した他、現地での初期稼働における生産効率が新規採用者への教育負担等により、計画値を下回ったことから、製品原価率が前事業年度比で大きく上昇したことによるものです。

これにより、売上総利益率は前事業年度比 5.6%減の24.2%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、期を通して経費の削減に注力した結果、20億75百万円となり、前事業年度に比べ 1億49百万円の減少となりました。

(営業利益)

営業利益は、1億18百万円となり、前事業年度に比べ 4億32百万円の減少となりました。売上高営業利益率は、1.3%で、前事業年度に比べ 4.6%減となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、44百万円となり、前事業年度に比べ2百万円減少しました。

営業外費用は、1億21百万円となり、前事業年度に比べ8百万円減少しました。

(経常利益)

経常利益は、41百万円となり、前事業年度に比べ 4億27百万円の減少となりました。売上高経常利益率は、0.5%で、前事業年度に比べ 4.5%減となりました。

(特別損益)

特別利益は、15百万円となりました。貸倒引当金戻入額6百万円、投資有価証券売却益8百万円によるものです。

特別損失は、24百万円となりました。これは、固定資産除却損が21百万円増加したことによるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は、31百万円となり、前事業年度に比べ 4億14百万円の減少となりました。税引前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引くと、当期純損失13百万円となり、前事業年度に比べ 2億81百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、埼玉事業所の製造業務を船引事業所へ移転したことに伴い、船引事業所を中心に品質向上及び生産効率の向上を目的に、機械設備、業務システム、検査装置等の導入及び更新を実施しております。

また、研究開発の促進と充実のため、技術研究所へ各種機器を導入しました。

以上の設備投資総額は、9億56百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品目	帳簿価額									従業員数 (人)
		土地		建物		構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)						
生産 設備	埼玉事業所 (さいたま市 岩槻区)	防毒 マスク、 吸収缶外	8,116.00	9,939	6,480.46	34,640	5,091	105,738	175,250	330,661	78
	技術研究所 (さいたま市 岩槻区)				1,623.29	61,679		22,644	57,197	141,521	28
	東京事業所 (東京都北区)	防じん マスク 防毒衣外	2,198.00	508	1,861.35	36,051	720	9,110	5,682	52,073	9
	船引事業所 (福島県田村市)	防じん マスク フィルタ外	17,953.37	83,099	8,890.73	961,369	5,668	528,727	81,242	1,660,106	103
その他	東京営業所 (東京都北区)	販売業務							44	44	8
	本社 (東京都 千代田区)	本社 販売業務	136.42	382,136	610.56	27,235			4,158	413,529	50
	北海道営業所 (札幌市東区)	販売業務			(127.0)				22	22	4
	東北営業所 (仙台市若林区)	"			(46.2)				4	4	4
	上越営業所 (新潟県上越市)	"			(81.0)						3
	千葉営業所 (千葉市中央区)	"			(23.5)				16	16	4
	横浜営業所 (横浜市西区)	"			(54.4)				26	26	5
	北関東営業所 (熊谷市銀座)	"			(83.0)				49	49	5
	名古屋営業所 (名古屋市 熱田区)	"			(62.7)				5	5	12
	大阪営業所 (大阪市旭区)	"			(330.0)	3,037			60	3,097	9
	姫路営業所 (兵庫県姫路市)	"							31	31	4
	岡山出張所 (倉敷市北畝)	"			(50.8)						2
	広島営業所 (広島市 安佐南区)	"			(66.0)						4
	四国営業所 (愛媛県 新居浜市)	"			(174.2)				67	67	5
	九州営業所 (福岡市博多区)	"			(126.0)				63	63	7
	長崎出張所 (長崎県長与町)	"			(46.0)				61	61	1
	埼玉発送 センター (さいたま市 岩槻区)	発送業務			(1,155.48)	1,747			6,084	7,831	8
	西日本サービス センター (兵庫県姫路市)	発送業務 その他	2,064.00	135,498	1,580.16	174,633	7,519	114,870	4,927	437,448	9
	合計		30,467.79	611,182	(2,426.28) 21,046.55	1,300,392	18,999	781,091	334,995	3,046,660	362

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物欄の()は賃借しているものであり(外書)で表示してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年11月29日(注)	1,200,000	7,200,000	270,000	570,000	270,000	272,577

(注) 有償・第三者割当 設備資金に充当

発行価格1株につき 450円

資本組入額 225円

主な割当先 ミネソタ・マイニング・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー(現スリーエム カンパニー)、川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株式会社)、株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)他7社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引所	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	11	6	135	2	1	1,241	1,396	
所有株式数(単元)	0	573	49	2,036	701	3	3,790	7,152	48,000
所有株式数の割合(%)	0	8.01	0.69	28.47	9.80	0.04	52.99	100.0	

(注) 1 自己株14,846株は、「個人・その他」に14単元、「単元未満株式の状況」に846株含まれています。なお、自己株式14,846株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も14,846株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.2
スリーエム カンパニー (常任代理人 弁護士 石井禎)	3M CENTER ST. PAUL. MINESOTA55144 1000 612 / 733 1110 (東京都千代田区永田町 2 - 13 - 10)	700	9.7
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	275	3.8
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.5
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.4
清水浩史	群馬県太田市	227	3.2
武者恵吾	神奈川県川崎市川崎区	166	2.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 1 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.2
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.4
重松製作所従業員持株会	東京都千代田区外神田 3 13 8	87	1.2
計		3,078	42.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,138,000	7,138	
単元未満株式	普通株式 48,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,138	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式846株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	千代田区外神田3-13-8	14,000		14,000	0.19
計		14,000		14,000	0.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,377	626
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,846		14,846	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが重要との認識の下、安定的な配当を継続実施することを配当政策の基本方針としております。

当社は、期末日を基準とした年1回の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

第62期の期末配当につきましては、当事業年度の厳しい業績、今後の事業展開ならびに内部留保の状況等を慎重に検討いたしました結果、当社普通株式1株につき金10円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	71	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	670	483	1,260	935	570
最低(円)	327	385	345	536	380

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。このため最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。
また、第59期の最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	490	465	488	455	450	450
最低(円)	436	444	430	380	411	391

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		重松 宣雄	昭和30年10月12日生	昭和54年4月 昭和61年5月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月	当社入社 米国駐在員 取締役技術研究所次長 常務取締役生産担当兼技術研究所長 代表取締役常務取締役営業副本部長兼第2貿易部長兼設計部長 代表取締役常務取締役営業本部長兼マーケティング部長兼第2貿易部長兼設計部長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	(注)4	63
取締役副社長 代表取締役		浅井 徹治	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 昭和61年4月 平成5年7月 平成6年6月 平成6年12月 平成7年6月 平成10年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 株式会社三菱銀行システム部部长代理 当社入社総務部次長 取締役経理部長 常務取締役経理部長 代表取締役常務取締役管理本部長兼経理部長 代表取締役副社長(現)	(注)5	27
専務取締役	生産本部長	江村 英樹	昭和18年1月11日生	昭和41年3月 平成3年10月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月	当社入社 第4製造部長 取締役第3製造部長 取締役生産本部長兼環境管理室長 常務取締役生産本部長 専務取締役生産本部長(現)	(注)4	19
常務取締役	社長室長	山田 比路史	昭和25年1月3日生	昭和55年4月 平成4年4月 平成5年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年10月	当社入社 技術研究所研究部長 取締役研究部長 常務取締役研究部長 常務取締役第2研究部長 常務取締役社長室長(現)	(注)4	16
常務取締役	営業本部長	有田 和生	昭和29年1月24日生	昭和53年4月 平成5年11月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 営業部東海担当部長兼名古屋出張所長 第1営業部関西担当部長兼東海担当部長 第1営業部九州担当部長 第1営業本部営業部長 第1営業本部長 取締役第1営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長(現)	(注)5	10
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	森田 隆	昭和28年3月21日生	昭和51年4月 平成4年1月 平成12年2月 平成14年11月 平成16年12月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行事務部部长代理 株式会社東京三菱銀行東京事務センター次長 同行新丸の内支店支店長 当社入社経理部次長 取締役経理部長 取締役総務部長兼経理部長 常務取締役管理本部長兼経理部長(現)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	船引第1製造部長	二見 淳郎	昭和28年7月14日生	昭和51年4月 平成5年4月 平成9年6月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年7月	当社入社 船引製造課長 第1製造部成形課長 埼玉第1製造部担当部長 埼玉第1製造部長 取締役埼玉第1製造部長兼生産技術部長 取締役船引第2製造部長兼埼玉第1製造部長 取締役船引第1製造部長(現)	(注)5	4
取締役	船引第2製造部長兼シックスシグマ推進室長	中井 悟	昭和30年6月16日生	昭和51年4月 昭和63年7月 平成15年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月	当社入社 当社生産管理室長 当社シックスシグマ推進室長 当社船引製造部長兼シックスシグマ推進室長 船引第1製造部長兼シックスシグマ推進室長 取締役船引第1製造部長兼シックスシグマ推進室長 取締役船引第2製造部長兼シックスシグマ推進室長(現)	(注)4	3
取締役	官公需部長兼原子力部長	古賀 博由	昭和25年3月28日生	昭和46年5月 昭和51年3月 昭和56年4月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年1月	当社入社 当社富山駐在員事務所長 当社大分駐在員事務所長 当社東北出張所長 当社北海道出張所長 当社九州営業所長 当社マーケティング部第2課長 当社原子力部長 当社官公需部長兼原子力部長(現)	(注)5	2
取締役 相談役		重松 開三郎	昭和3年7月23日生	昭和24年4月 昭和27年2月 昭和31年3月 昭和52年6月 昭和57年3月 昭和57年8月 昭和60年3月 平成2年10月 平成10年6月 平成10年11月 平成13年10月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役社長 国際呼吸保護学会本部理事 日本呼吸用保護具工業会副会長・技術委員長 国際呼吸保護学会アジア支部副支部長 通商産業大臣表彰 当社代表取締役会長 通商産業大臣表彰 厚生労働大臣功労賞 勲五等双光旭日章 消防・危機管理用具研究協議会会長(現 相談役) 東京消防機器研究会副会長 取締役相談役(非常勤)(現)	(注)4	275
取締役		フレデリック J.パレンスキー (Frederick J. Palensky)	昭和25年1月18日生	昭和52年1月 昭和58年10月 昭和62年4月 平成6年5月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年12月 平成18年10月	米国3M社入社 同社整形外科製品技術取締役 住友3M社技術取締役 米国3M社医療製品技術本部副本部長 スリーエムカンパニー安全保護業務担当執行副社長 当社取締役(現) スリーエムカンパニーエンタープライズサービス担当執行副社長 スリーエムカンパニースリーエムリサーチ&ディベロプメント担当執行副社長(現)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		菊田 佳幸	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 営業本部販売管理担当部長 経理部電算室長 総務部長兼人事課長 取締役総務部長 理事総務部長 常勤監査役(現)	(注)6	7	
監査役		小口 文雄	昭和8年1月26日生	昭和31年3月 昭和55年4月 昭和59年6月 平成6年6月 平成18年6月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 常勤監査役 監査役(現)	(注)7	26	
監査役		服部 治	昭和13年1月22日生	昭和52年9月 昭和53年6月 平成3年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年5月	通産省職務分析審議会委員 当社監査役(現) 金沢経済大学教授 金沢星稜大学大学院教授 松蔭大学教授(現) 金沢星稜大学名誉教授(現)	(注)8	15	
監査役		島崎 規子	昭和22年11月24日生	平成5年4月 平成10年4月 平成13年6月	城西国際大学教授(現) 城西国際大学大学院教授(現) 当社監査役(現)	(注)8	8	
計								484

- (注) 1 取締役フレデリック J.パレンスキー氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役服部治氏及び島崎規子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役社長重松宣雄氏は、取締役相談役重松開三郎氏の長男であります。
4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
7 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
8 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下に記載している内容は、平成20年6月末現在のものであります。

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速な経営の意思決定により、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、経営の健全性・透明性を確保するために、業務執行に対する取締役会及び監査役会の監督・監査機能を強化する経営の組織や仕組みを整備することが、コーポレート・ガバナンスの最重点課題の一つと考えております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「働く人の安全衛生の向上に寄与し、社会に貢献する」という当社の信条を、経営戦略の根幹に据えて業務に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、取締役会及び監査役会により、業務の執行及び監査を行っております。

当社の取締役会は、取締役11名(うち、社外取締役1名)で構成しており、定例取締役会を年7回開催しております。

取締役会は、全社経営機能を担う機関として、当社の経営戦略、業務戦略等の重要な意思決定や、各本部・部の業務執行上の重要事項の決定を行うとともに、その業務執行に対する監督を行っております。また、必要に応じて、臨時取締役会を開催する等、迅速な経営の意思決定を行うことができる体制を整えております。

さらに、常勤取締役9名で構成する常勤取締役会を原則月1回で開催しており、各本部・部の業務執行上の主要な事項について、タイムリーな審議・意思決定を行うとともに、取締役会に諮る必要のある

重要事項について、取締役会に上程しております。

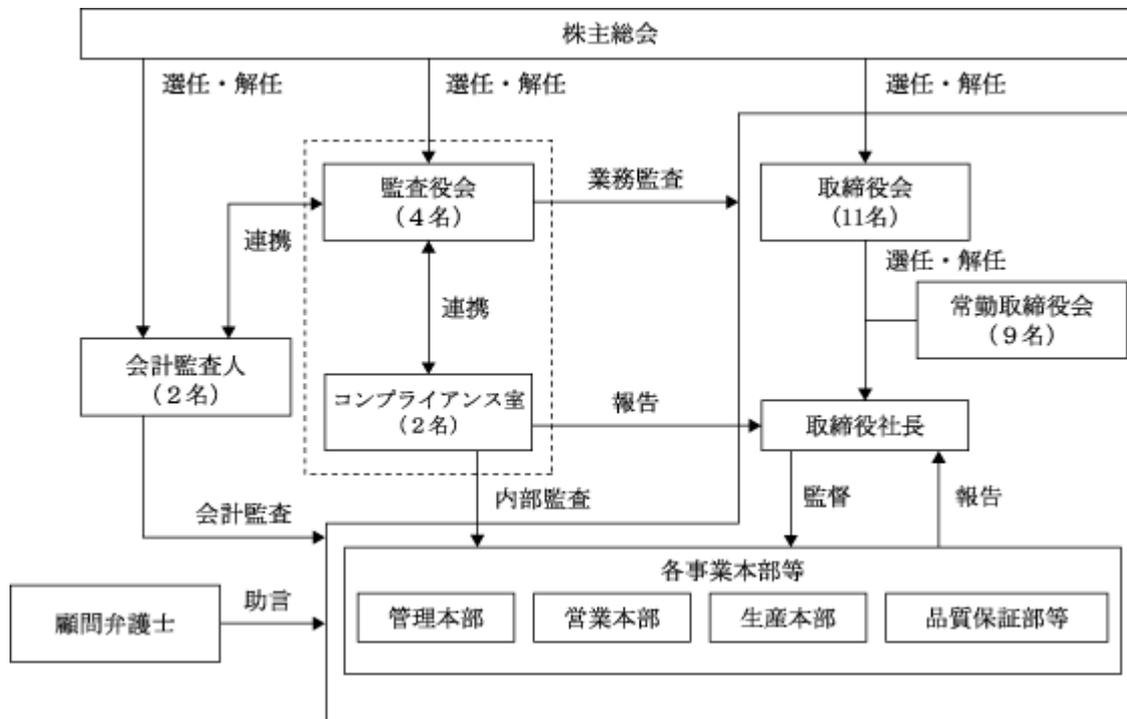
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名(うち、社外監査役2名)で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決定を行うほか、取締役会等に出席して、必要に応じて意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。

内部統制システムの状況

当社は、経営管理の強化を実現するための内部統制システムの目的を「業務の安定性と効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令・社内規定の遵守」とし、これらの一層の強化・改善に努めております。

当社は、管理本部・営業本部・生産本部の3本部と、研究部、設計部、品質保証部等3本部に属さない複数の独立した部を組み合わせる業務運営を行っており、各本部・部の権限と責任を各種の社内規定で明確に定義した上で、相互牽制が有効に働く組織体制を構築しております。社内規定の制定・改廃については、管理本部内の専担部署が一元的に管理・統制を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は、次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、コンプライアンス室長の指揮の下、コンプライアンス室員(1名)及び管理本部長の任命した監査員が業務執行状況を監査しております。監査結果は、コンプライアンス室長から取締役社長に報告され、不適正事項がある場合には、コンプライアンス室長及び監査員が被監査部門に改善処置要求を行い、コンプライアンス室長がその改善状況を確認しております。

また、品質に係わる監査(品質マネジメントシステムISO9001の内部監査に相当)については、内部品質監査規定に基づき、取締役社長から品質管理責任者に任命された品質保証部長が任命した監査員が監査を行い、監査結果は、品質管理責任者が取りまとめて取締役社長に報告しております。不適合事項がある場合は、監査員が被監査部門長に是正要求を行い、品質管理責任者がその是正状況を確認しております。

監査役は、業務・財産の調査等をとおして、会計監査人と定期的に連携をとって、会計監査の相当性の確保を図っております。さらに、監査役の監査機能充実を図るために、業務監査室との連携をとることができる体制の整備に注力しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役フレデリック J . パレンスキー氏は、当社株式を3,000株、社外監査役服部 治氏は15,000株、島崎 規子氏は8,000株保有しております。当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役フレデリック J . パレンスキー氏は、当社株式の9.7%(出資比率)を保有するスリーエム カンパニー スリーエムリサーチ&ディベロプメント担当執行副社長であり、同社と当社との間には製品、商品の売買取引関係等があります。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として篠原公認会計士事務所及び公認会計士只腰元英事務所と監査契約書を締結し、定期的な会計監査を受けるほか、会計上の課題については適宜確認して適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士は、篠原 拓郎、只腰 元英両氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他2名であります。

また、当社に対する監査意見は、上記の公認会計士以外の他の公認会計士の審査を受け、同意を得ております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、当事業において最も重視すべき製品の品質維持、品質管理について、品質保証部を主管部として、品質管理の徹底と品質の維持向上を図っております。

リスクが顕在化した場合は、専門部署での確かつ迅速な対応をしております

また当社は、アーキス外国法事務弁護士事務所と顧問契約を締結のうえ、必要に応じて、法務面での専門的アドバイスを受けることで、経営管理及び業務執行の両面で、社外からの管理機能の充実を図ること、リスク管理体制の整備に注力しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に支払った報酬額は以下のとおりであります。

	人 員	報酬額(千円)
社内取締役	10	110,730
社外取締役	1	1,500
社内監査役	2	12,220
社外監査役	2	4,320

(注)当事業年度末現在の社内取締役の人員は10名であります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度に支払った報酬額は以下のとおりであります。

	報酬額(千円)
当社の公認会計士への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)に基づく報酬額	11,502
上記以外の業務に基づく報酬額	

(注)上記の報酬額には消費税等が含まれておりません。

(6) 自己株式の取得

「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役の定数

「当社の取締役は、14名以内とする。」旨を定款にて定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、公認会計士篠原拓郎、公認会計士只腰元英両氏の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,476,369		1,096,916	
2 受取手形		869,333		532,974	
3 売掛金		1,597,615		1,749,582	
4 商品		853,137		701,286	
5 製品		578,573		475,615	
6 原材料		549,454		476,862	
7 仕掛品		198,909		180,714	
8 貯蔵品		38,818		37,636	
9 前払費用		9,665		10,862	
10 繰延税金資産		228,295		188,798	
11 従業員短期貸付金		8,576		9,130	
12 未収入金		4,732		2,906	
13 未収消費税等		20,859			
14 債権売却未収入金	3	324,248		83,708	
15 仮払金		3,181			
16 その他の流動資産		1,335		4,588	
貸倒引当金		3,975		3,707	
流動資産合計		6,759,131	65.4	5,547,878	59.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,212,740		2,264,963	
減価償却累計額		908,931	1,303,808	964,570	1,300,392
(2) 構築物		69,784		69,784	
減価償却累計額		48,181	21,602	50,784	18,999
(3) 機械装置		2,168,912		2,482,476	
減価償却累計額		1,799,641	369,270	1,701,385	781,091
(4) 工具器具及び備品		2,841,429		2,948,297	
減価償却累計額		2,533,917	307,512	2,613,302	334,995
(5) 土地	1		611,182		611,182
(6) 建設仮勘定					4,452
有形固定資産合計			2,613,375		3,051,112
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			45,943		118,326
(2) 電話加入権			6,757		6,757
無形固定資産合計			52,701		125,083
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		741,733		404,823
(2) 出資金			2,810		2,810
(3) 従業員長期貸付金			23,690		19,590
(4) 破産更生債権等			23,654		14,819
(5) 長期前払費用			6,665		4,867
(6) 差入敷金			33,577		34,520
(7) 差入保証金			1,224		1,430
(8) 経営者年金掛金			87,310		86,810
(9) 保険積立金			14,218		8,690
(10) 繰延税金資産			3,894		101,991
貸倒引当金			23,688		14,841
投資その他の資産合計			915,090		665,511
固定資産合計			3,581,168		3,841,708
資産合計			10,340,299		9,389,586
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	1,406,259		198,447	
2 買掛金		945,439		2,225,559	
3 短期借入金		200,000		387,500	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	466,000		455,996	
5 一年以内償還予定の 社債		686,500		333,800	
6 未払金		41,018		92,404	
7 未払法人税等		184,574		7,690	
8 未払消費税等				22,320	
9 未払費用		262,246		109,611	
10 前受金		6,453		1,818	
11 預り金		23,522		15,578	
12 賞与引当金		186,563		161,632	
13 役員賞与引当金		40,000			
14 設備支払手形		36,948			
15 設備未払金		432,713			
16 その他の流動負債		1,496		68,021	
流動負債合計		4,919,736	47.6	4,080,381	43.5
固定負債					
1 社債		1,543,500		1,409,700	
2 長期借入金	2	754,000		994,671	
3 退職給付引当金		409,925		409,456	
4 役員退職慰労引当金		86,774		87,600	
5 預り保証金		129,991		137,580	
固定負債合計		2,924,191	28.3	3,039,007	32.3
負債合計		7,843,928	75.9	7,119,389	75.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		570,000	5.5	570,000	6.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		272,577		272,577	
資本剰余金合計		272,577	2.6	272,577	2.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		142,500		142,500	
(2) その他利益剰余金					
圧縮積立金		4,755		3,820	
別途積立金		492,000		892,000	
繰越利益剰余金		725,010		240,885	
利益剰余金合計		1,364,265	13.2	1,279,205	13.6
4 自己株式		7,417	0.1	8,043	0.1
株主資本合計		2,199,425	21.2	2,113,739	22.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		296,945		156,457	
評価・換算差額等合計		296,945	2.9	156,457	1.7
純資産合計		2,496,371	24.1	2,270,196	24.2
負債純資産合計		10,340,299	100.0	9,389,586	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		6,436,874		5,999,193	
2 商品売上高		2,885,422		3,059,506	
売上高合計		9,322,297	100.0	9,058,700	100.0
売上原価					
1 製品期首棚卸高		482,230		578,573	
2 当期製品製造原価		4,242,883		4,293,806	
3 製品期末棚卸高		578,573	4,146,540	475,615	4,396,764
4 商品期首棚卸高		836,458		853,137	
5 当期商品仕入高		2,417,205		2,316,897	
6 商品期末棚卸高		853,137	2,400,525	701,286	2,468,748
売上原価合計		6,547,066	70.2	6,865,512	75.8
売上総利益		2,775,230	29.8	2,193,188	24.2
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		111,101		99,655	
2 荷造運送包装費		137,984		138,554	
3 役員報酬		125,329		131,215	
4 役員退職慰労引当金 繰入額		9,284		8,696	
5 従業員給料手当		643,874		644,877	
6 従業員賞与		165,108		124,908	
7 賞与引当金繰入額		86,847		70,226	
8 役員賞与引当金繰入額		40,000			
9 法定福利費		130,413		122,274	
10 福利厚生費		75,147		79,655	
11 研究開発費	1	92,678		97,415	
12 退職給付費用		48,526		38,752	
13 旅費交通通信費		146,723		145,216	
14 水道光熱費		12,563		12,463	
15 事務用消耗品費		21,108		20,225	
16 租税公課		27,644		27,871	
17 支払賃借料		104,832		105,049	
18 減価償却費		37,024		30,723	
19 修繕費		25,497		13,727	
20 保険料		9,189		7,998	
21 交際費		20,844		17,995	
22 諸会費		7,193		7,635	
23 支払手数料		85,262		84,377	
24 貸倒引当金繰入額		16,332			
25 雑費		43,663		45,500	
販売費及び 一般管理費合計		2,224,176	23.9	2,075,018	22.9
営業利益		551,053	5.9	118,169	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		5,128		4,369	
2 受取配当金		10,784		11,907	
3 受取賃貸料		9,702		9,701	
4 技術指導料受入額		2,932		1,623	
5 雑収入		18,945		17,313	
営業外収益合計			47,493		44,916
営業外費用					
1 支払利息		41,762		43,874	
2 社債利息		23,050		39,373	
3 社債発行費		40,187		5,817	
4 売上現金割引		14,657		11,927	
5 手形売却損		10,050		18,192	
6 雑損失		207		2,609	
営業外費用合計			129,916		121,795
経常利益			468,631		41,290
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額				6,683	
2 投資有価証券売却益				8,450	
特別利益合計					15,133
特別損失					
1 固定資産除却損	2	2,639		24,529	
2 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		19,956			
特別損失合計			22,595		24,529
税引前当期純利益			446,035		31,894
法人税、住民税及び 事業税		171,840		7,267	
法人税等調整額		5,894	177,735	37,822	45,089
当期純利益又は 当期純損失()			268,300		13,195

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,073,647	49.3	1,870,100	43.7
労務費		1,237,613	29.4	1,228,769	28.8
経費		894,849	21.3	1,176,741	27.5
うち(減価償却費)		(208,259)		(383,560)	
(外注加工費)		(239,743)		(218,248)	
当期総製造費用		4,206,111	100.0	4,275,611	100.0
期首仕掛品棚卸高		235,681		198,909	
合計		4,441,793		4,474,521	
期末仕掛品棚卸高		198,909		180,714	
当期製品製造原価		4,242,883		4,293,806	

(注) 原価計算については、見積原価計算を実施していますが、期末に全体投入額による総原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
			圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	570,000	272,577	142,500	6,730	492,000	576,606	1,217,837
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						71,871	71,871
役員賞与						50,000	50,000
利益処分による圧縮積立金取崩額				1,075		1,075	
圧縮積立金取崩額				898		898	
自己株式の取得							
当期純利益						268,300	268,300
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				1,974		148,403	146,428
平成19年3月31日残高(千円)	570,000	272,577	142,500	4,755	492,000	725,010	1,364,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	7,056	2,053,357	356,037	356,037	2,409,395
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		71,871			71,871
役員賞与		50,000			50,000
利益処分による圧縮積立金取崩額					
圧縮積立金取崩額					
自己株式の取得	360	360			360
当期純利益		268,300			268,300
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			59,092	59,092	59,092
事業年度中の変動額合計(千円)	360	146,068	59,092	59,092	86,976
平成19年3月31日残高(千円)	7,417	2,199,425	296,945	296,945	2,496,371

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	570,000	272,577	142,500	4,755	492,000	725,010	1,364,265	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						71,865	71,865	
別途積立金繰入					400,000	400,000		
圧縮積立金取崩額				935		935		
自己株式の取得								
当期純損失						13,195	13,195	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)				935	400,000	484,124	85,060	
平成20年3月31日残高(千円)	570,000	272,577	142,500	3,820	892,000	240,885	1,279,205	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	7,417	2,199,425	296,945	296,945	2,496,371
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		71,865			71,865
別途積立金繰入					
圧縮積立金取崩額					
自己株式の取得	626	626			626
当期純損失		13,195			13,195
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			140,487	140,487	140,487
事業年度中の変動額合計(千円)	626	85,686	140,487	140,487	226,174
平成20年3月31日残高(千円)	8,043	2,113,739	156,457	156,457	2,270,196

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		446,035	31,894
減価償却費		257,194	426,824
投資有価証券売却益			8,450
固定資産除却損		2,680	24,529
貸倒引当金の増加額(減少額)		16,134	9,115
賞与引当金の増加額(減少額)		2,288	24,931
役員賞与引当金の増加額(減少額)		40,000	40,000
退職給付引当金の増加額(減少額)		16,374	469
役員退職慰労引当金の増加額		29,240	826
受取利息及び配当金		15,912	16,276
支払利息及び社債利息		64,813	83,248
手形売却損		10,050	18,192
売上債権の減少額		162,107	166,199
債権売却未収入金の減少額		393,828	240,540
たな卸資産の減少額(増加額)		382	346,777
仕入債務の増加額(減少額)		337,660	72,308
未払費用の減少額		137,457	152,909
未払消費税等の増加額(減少額)		44,479	22,320
役員賞与の支払額		50,000	
その他		66,777	15,211
小計		788,076	1,196,719
利息及び配当金の受取額		16,218	15,420
利息の支払額		59,791	84,864
法人税等の支払額		434,366	195,161
営業活動によるキャッシュ・フロー		310,136	932,113
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		500,000	
定期預金の払戻による収入			300,000
有形固定資産の取得による支出		749,208	1,254,054
無形固定資産の取得による支出		9,421	25,315
投資有価証券の売却による収入			108,450
貸付金の回収による収入		4,326	4,100
長期性預金の払戻による収入		200,000	
投資その他の資産の増加による支出		29,733	
投資その他の資産の減少による収入			9,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,084,037	857,085
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		100,000	187,500
ファイナンスリース債務の返済による支出		21,799	13,656
長期借入れによる収入		300,000	700,000
長期借入金の返済による支出		536,400	469,333
社債の発行による収入		1,200,000	200,000
社債の償還による支出		140,000	686,500
配当金の支払額		71,871	71,865
その他		360	626
財務活動によるキャッシュ・フロー		829,568	154,481
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		55,667	79,453
現金及び現金同等物の期首残高		470,602	526,269
現金及び現金同等物の期末残高		526,269	446,816

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 売価還元法による原価法</p> <p>商品、原材料 最終仕入原価法に仕掛品及び貯蔵品による原価法</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～45年 機械装置 5～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ38,762千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ24,079千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって おります。	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額 費用処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、回収不能見込み額を計上して おります。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てる ため賞与支給見込額により計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度負担額につきましては、5年間にわたって引当計上しておりましたが当事業年度で完了しました。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上することとしております。なお、当事業年度負担額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。</p> <p>(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。</p> <p>(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。</p> <p>(ニ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与の会計処理) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は40,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,496,371千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「未払金」に含めておりました「設備未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の流動負債の「未払金」に含めておりました「設備未払金」は、51,441千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「設備未払金」(当事業年度65,654千円)は、その金額が負債及び純資産合計の1/100以下となったため、当事業年度においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「仮払金」(当事業年度3,517千円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 有形固定資産のうち、東京・埼玉事業所の土地10,448千円と西日本サービスセンターの土地92,998千円、建物219,842千円、並びに本社の土地382,136千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>また投資有価証券のうち473,096千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>2 同上に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>466,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>754,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,220,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 債権売却未収入金 受取手形の債権流動化に伴う当該債権の支払留保未収入額 324,248千円</p> <p>5 決算期末日の満期手形の会計処理 当期末日が銀行休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>242,479千円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定の長期借入金	466,000千円	長期借入金	754,000千円	計	1,220,000千円	支払手形	242,479千円	<p>1 有形固定資産のうち、東京・埼玉事業所の土地10,448千円と西日本サービスセンターの土地92,998千円、建物205,951千円、並びに本社の土地382,136千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>また投資有価証券のうち286,707千円を長期借入金の担保に供しております。</p> <p>2 同上に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>409,996千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>786,671千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,196,667千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高 受取手形割引高 901,393千円</p> <p>4 債権売却未収入金 受取手形の債権流動化に伴う当該債権の支払留保未収入額 83,708千円</p> <p>5</p> <p>6 当事業年度から、一部仕入先等への支払方法を支払手形から一括ファクタリングシステムによる支払いに移したため、買掛金及び未払金が増加しております。</p> <p>なお、当事業年度末における当該債務残高は以下のとおりとなっております。</p> <table> <tr> <td>一括ファクタリング債務残高</td> <td>1,360,133千円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定の長期借入金	409,996千円	長期借入金	786,671千円	計	1,196,667千円	一括ファクタリング債務残高	1,360,133千円
一年以内返済予定の長期借入金	466,000千円																
長期借入金	754,000千円																
計	1,220,000千円																
支払手形	242,479千円																
一年以内返済予定の長期借入金	409,996千円																
長期借入金	786,671千円																
計	1,196,667千円																
一括ファクタリング債務残高	1,360,133千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
<p>1 研究開発費の総額 当期の研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれておりその総額は92,678千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>408千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>790千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,440千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,639千円</td> </tr> </table>	建物	408千円	機械装置	790千円	工具器具及び備品	1,440千円	合計	2,639千円	<p>1 研究開発費の総額 当期の研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれておりその総額は97,415千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>568千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>19,643千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,529千円</td> </tr> </table>	建物	568千円	機械装置	19,643千円	工具器具及び備品	4,317千円	合計	24,529千円
建物	408千円																
機械装置	790千円																
工具器具及び備品	1,440千円																
合計	2,639千円																
建物	568千円																
機械装置	19,643千円																
工具器具及び備品	4,317千円																
合計	24,529千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	12,853	616		13,469
合計	12,853	616		13,469

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,871	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,865	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	13,469	1,377		14,846
合計	13,469	1,377		14,846

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,865	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,851	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,476,369千円	現金及び預金 1,096,916千円
預金期間が3か月を超える定期預金 950,100千円	預金期間が3か月を超える定期預金 650,100千円
現金及び現金同等物 526,269千円	現金及び現金同等物 446,816千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">86,187</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">30,373</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">55,813</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	86,187	減価償却 累計額 相当額	30,373	期末残高 相当額	55,813	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">117,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">48,352</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">69,255</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	取得価額 相当額	117,607	減価償却 累計額 相当額	48,352	期末残高 相当額	69,255
	工具器具 及び備品 (千円)																
取得価額 相当額	86,187																
減価償却 累計額 相当額	30,373																
期末残高 相当額	55,813																
	工具器具 及び備品 (千円)																
取得価額 相当額	117,607																
減価償却 累計額 相当額	48,352																
期末残高 相当額	69,255																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,702 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,775 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,478 千円</td> </tr> </table>	1年以内	16,702 千円	1年超	39,775 千円	合計	56,478 千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,407 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,804 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,212 千円</td> </tr> </table>	1年以内	20,407 千円	1年超	49,804 千円	合計	70,212 千円				
1年以内	16,702 千円																
1年超	39,775 千円																
合計	56,478 千円																
1年以内	20,407 千円																
1年超	49,804 千円																
合計	70,212 千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,709 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,208 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">548 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	17,709 千円	減価償却費相当額	13,208 千円	支払利息相当額	548 千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,193 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,222 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,263 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,193 千円	減価償却費相当額	21,222 千円	支払利息相当額	1,263 千円				
支払リース料	17,709 千円																
減価償却費相当額	13,208 千円																
支払利息相当額	548 千円																
支払リース料	22,193 千円																
減価償却費相当額	21,222 千円																
支払利息相当額	1,263 千円																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	決算日にお ける貸借 対照表計上 額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	決算日にお ける貸借 対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	124,870	626,821	501,951	131,594	396,885	265,291
小計	124,870	626,821	501,951	131,594	396,885	265,291
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	8,250	7,050	1,200	8,250	6,800	1,450
小計	8,250	7,050	1,200	8,250	6,800	1,450
合計	133,120	633,871	500,751	139,844	403,685	263,841

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)		108,450
売却益の合計額(千円)		8,450

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	107,861	1,137

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社は、固定金利支払の資金調達の金利負担を平準化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ) 金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。</p> <p>(ロ) 金利スワップと借入金契約期間及び満期が一致しております。</p> <p>(ハ) 借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。</p> <p>(ニ) 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、金融機関からの資金調達に付随する取引として、金利スワップ取引を利用しているのみです。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の取引状況は、月次で経理部担当取締役経由、社長への報告事項としております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 在籍期間が15年以上でかつ、年齢が50歳以上の従業員について適格退職年金制度を採用し、在籍期間が15年未満あるいは年齢が50歳未満の従業員については、退職一時金を充当しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 1,310,426 千円	退職給付債務 1,131,994 千円
(内訳)	(内訳)
未認識数理計算上の差異 46,294 千円	未認識数理計算上の差異 103,918 千円
年金資産 854,205 千円	年金資産 618,620 千円
退職給付引当金 409,925 千円	退職給付引当金 409,456 千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 66,164 千円	勤務費用 66,126 千円
利息費用 25,535 千円	利息費用 26,171 千円
期待運用収益 11,562 千円	期待運用収益 12,813 千円
数理計算上の 差異の費用処理額 16,145 千円	数理計算上の 差異の費用処理額 12,345 千円
退職給付費用 96,283 千円	退職給付費用 91,831 千円
4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法	退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準	期間定額基準
割引率 2 %	割引率 2 %
期待運用収益率 1.5 %	期待運用収益率 1.5 %
数理計算上の差異の処理年数 13 年	数理計算上の差異の処理年数 13 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,931千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,611千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">64,235千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">166,839千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,317千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,807千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">21,859千円</td></tr> <tr><td>技術援助料</td><td style="text-align: right;">845千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,755千円</td></tr> <tr><td>仕入値引</td><td style="text-align: right;">25,158千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,280千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,260千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,263千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203,805千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,069千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">232,190千円</td></tr> </table>	賞与引当金	75,931千円	未払事業税	17,611千円	未払費用	64,235千円	退職給与引当金	166,839千円	役員退職慰労引当金	35,317千円	一括償却資産	8,807千円	棚卸資産評価減	21,859千円	技術援助料	845千円	貸倒引当金	5,755千円	仕入値引	25,158千円	役員賞与引当金	16,280千円	その他	617千円	繰延税金資産合計	439,260千円	圧縮積立金	3,263千円	その他有価証券評価差額金	203,805千円	繰延税金負債合計	207,069千円	繰延税金資産の純額	232,190千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65,784千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,201千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,565千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">166,648千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,653千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,694千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">14,039千円</td></tr> <tr><td>技術援助料</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,191千円</td></tr> <tr><td>仕入値引</td><td style="text-align: right;">30,460千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">63,423千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,795千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,621千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">107,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,790千円</td></tr> </table>	賞与引当金	65,784千円	未払事業税	2,201千円	未払費用	8,565千円	退職給与引当金	166,648千円	役員退職慰労引当金	35,653千円	一括償却資産	9,694千円	棚卸資産評価減	14,039千円	技術援助料	506千円	貸倒引当金	3,191千円	仕入値引	30,460千円	繰越欠損金	63,423千円	その他	626千円	繰延税金資産合計	400,795千円	圧縮積立金	2,621千円	その他有価証券評価差額金	107,383千円	繰延税金負債合計	110,005千円	繰延税金資産の純額	290,790千円
賞与引当金	75,931千円																																																																				
未払事業税	17,611千円																																																																				
未払費用	64,235千円																																																																				
退職給与引当金	166,839千円																																																																				
役員退職慰労引当金	35,317千円																																																																				
一括償却資産	8,807千円																																																																				
棚卸資産評価減	21,859千円																																																																				
技術援助料	845千円																																																																				
貸倒引当金	5,755千円																																																																				
仕入値引	25,158千円																																																																				
役員賞与引当金	16,280千円																																																																				
その他	617千円																																																																				
繰延税金資産合計	439,260千円																																																																				
圧縮積立金	3,263千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	203,805千円																																																																				
繰延税金負債合計	207,069千円																																																																				
繰延税金資産の純額	232,190千円																																																																				
賞与引当金	65,784千円																																																																				
未払事業税	2,201千円																																																																				
未払費用	8,565千円																																																																				
退職給与引当金	166,648千円																																																																				
役員退職慰労引当金	35,653千円																																																																				
一括償却資産	9,694千円																																																																				
棚卸資産評価減	14,039千円																																																																				
技術援助料	506千円																																																																				
貸倒引当金	3,191千円																																																																				
仕入値引	30,460千円																																																																				
繰越欠損金	63,423千円																																																																				
その他	626千円																																																																				
繰延税金資産合計	400,795千円																																																																				
圧縮積立金	2,621千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	107,383千円																																																																				
繰延税金負債合計	110,005千円																																																																				
繰延税金資産の純額	290,790千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>延滞税・加算税等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>法人税等更正の修正額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税等均等割額	1.3%	法人税額の特別控除額	1.7%	延滞税・加算税等	0.3%	法人税等更正の修正額	2.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">77.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	77.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%	住民税等均等割額	18.6%	過年度法人税等	9.6%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.3%																																
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																				
住民税等均等割額	1.3%																																																																				
法人税額の特別控除額	1.7%																																																																				
延滞税・加算税等	0.3%																																																																				
法人税等更正の修正額	2.3%																																																																				
その他	0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	77.9%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8%																																																																				
住民税等均等割額	18.6%																																																																				
過年度法人税等	9.6%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.3%																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	347 円 36 銭	315 円 95 銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	37 円 33 銭	1 円 83 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	268,300	13,195
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	268,300	13,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,187	7,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	理研計器(株)	271,617	177,094
		川崎重工業(株)	210,000	46,620
		ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	33,552
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	47.51	31,166
		セントラル警備保障(株)	22,143	21,013
		新コスモス電機(株)	20,000	20,460
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	19,788
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40.25	14,691
		三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	12,060
		エア・ウォーター(株)	9,460	9,015
		日本乾溜工業(株)	50,000	6,800
		新光証券(株)	20,892	6,058
		岡三ホールディングス(株)	10,927	5,365
		その他(5銘柄)	23,811	1,137
小計	689,538.76	404,823		
計	689,538.76	404,823		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,212,740	56,526	4,303	2,264,963	964,570	58,640	1,300,392
構築物	69,784			69,784	50,784	2,602	18,999
機械装置	2,168,912	590,996	277,431	2,482,476	1,701,385	158,971	781,091
工具器具及び備品	2,841,429	198,805	91,937	2,948,297	2,613,302	167,005	334,995
土地	611,182			611,182			611,182
建設仮勘定		4,452		4,452			4,452
有形固定資産計	7,904,048	850,780	373,672	8,381,156	5,330,043	387,220	3,051,112
無形固定資産							
ソフトウェア	210,725	106,208	36,125	280,808	162,482	33,826	118,326
電話加入権	6,757			6,757			6,757
無形固定資産計	217,483	106,208	36,125	287,566	162,482	33,826	125,083
長期前払費用	15,070	3,979	4,583	14,467	9,599	2,616	4,867

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ゴム表面加工棟・危険物倉庫	31,030 千円
機械装置	製品試験装置等	185,486 千円
	ゴム成形設備	100,212 千円
	製品資材自動倉庫	187,100 千円
工具器具及び備品	製品金型	107,154 千円
	各種計測器	30,766 千円
ソフトウェア	基幹業務システム更新追加	91,663 千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	工場設備	1,500 千円
機械装置	ゴム成形設備	141,530 千円
	フィルター成形機	61,251 千円
	検査装置	21,300 千円
工具器具及び備品	製品金型	15,351 千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	平成14年 9月25日	200,000		0.62	無担保社債	平成19年 9月25日
第6回無担保社債	平成15年 3月25日	300,000		0.54	〃	平成20年 3月25日
第7回無担保社債	平成17年 7月11日	210,000	150,000 (60,000)	0.56	〃	平成22年 7月9日
第8回無担保社債	平成18年 2月15日	160,000	120,000 (40,000)	1.02	〃	平成23年 2月15日
第9回無担保社債	平成18年 2月15日	160,000	120,000 (40,000)	1.02	〃	平成23年 2月15日
第10回無担保社債	平成18年 11月30日	600,000	600,000 (100,800)	1.49	〃	平成25年 11月29日
第11回無担保社債	平成18年 12月5日	300,000	276,000 (48,000)	1.57	〃	平成25年 11月29日
第12回無担保社債	平成18年 12月29日	300,000	277,500 (45,000)	1.61	〃	平成25年 12月29日
第13回無担保社債	平成19年 8月20日		200,000 ()	1.77	〃	平成24年 8月20日
合計		2,230,000	1,743,500 (333,800)			

(注) 1 当期末残高欄()内書きは、1年以内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
333,800	333,800	303,800	193,800	393,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	387,500	1.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	466,000	455,996	2.21	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	754,000	994,671	2.21	平成21年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,420,000	1,838,167		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	162,998	378,994	245,996	182,683

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,663	18,548	2,431	25,232	18,548
賞与引当金	186,563	161,632	186,563		161,632
役員賞与引当金	40,000		40,000		
役員退職慰労引当金	86,774	8,696	7,870		87,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,763
預金の種類	
当座預金	433,668
別段預金	2,608
普通預金	1,775
定期預金	650,100
計	1,088,153
合計	1,096,916

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シマツ(株)	37,549
三洋商事(株)	30,773
(株)谷沢製作所	24,524
水ノ上災害防具(株)	18,384
(株)福寿	15,849
その他(注)	405,892
合計	532,974

(注) エア・ウォーター防災(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	989
" 5月 "	11,224
" 6月 "	94,860
" 7月 "	249,798
" 8月 "	174,175
" 9月 "	1,926
合計	532,974

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	163,113
スリーエム カンパニー	102,769
(株)セフティー・サービス	52,113
シマツ(株)	49,835
(株)谷沢製作所	49,669
その他 (注)	1,332,080
合計	1,749,582

(注) トラスコ中山(株) 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B)} \times 366$
1,597,615	9,498,686	9,346,719	1,749,582	84.2	64.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分		金額(千円)
商品	自給式呼吸器	511,971
	送気マスク	35,736
	保護衣・保護手袋	80,476
	その他	73,102
	合計	701,286
製品	防毒マスク	165,998
	防じんマスク	145,905
	送気マスク	74,866
	その他の呼吸用保護具	63,151
	メガネ・シールド	10,346
	その他	15,347
合計	475,615	
原材料	活性炭他	476,862
仕掛品	防毒マスク他	180,714
貯蔵品	工場消耗品等	37,636

ホ 債権売却未収入金

相手先	金額(千円)
コンチェルト・レシーパブルズ・コーポレーション 東京支店	83,708
合計	83,708

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	159,264
新コスモス電機(株)	7,381
早潮金属(株)	3,144
賛羊フタミ(株)	2,075
(株)ガステック	2,022
その他(注)	24,559
合計	198,447

(注) 三菱製紙(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	169,073
“ 5月 “	18,728
“ 6月 “	8,426
“ 7月 “	2,218
“ 8月 “	
合計	198,447

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	1,257,394
野本化成(株)	88,653
協和精工(株)	50,709
(株)大成	45,673
更新(株)	39,913
その他(注)	743,214
合計	2,225,559

(注) 藤倉航装(株) 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券および1単元未満の株式数を表示した株券とする。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	315円
株式喪失登録	
株式喪失登録申請料	1件につき 10,500円
株券登録料	1枚につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	1,000株以上、花粉マスク等5,000円相当の自社商品(9月末現在株主)

(注) 当社は定款の定めにより次のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利制限)

当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年9月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第62期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名 篠原公認会計士事務所
公認会計士 篠原拓郎

事務所名 公認会計士只腰元英事務所
公認会計士 只腰元英

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名 篠原公認会計士事務所
公認会計士 篠原 拓郎

事務所名 公認会計士只腰元英事務所
公認会計士 只腰元 英

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。